



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社エムアップホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3661 URL <http://www.m-upholdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 美藤 宏一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務経理部長 (氏名) 藤池 季樹 TEL (03) 5467-7125
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	13,574	10.1	1,679	51.6	1,717	47.0	976	54.2
2021年3月期	12,325	11.4	1,107	51.8	1,168	26.3	633	34.6

(注) 包括利益 2022年3月期 1,125百万円 (3,558.1%) 2021年3月期 30百万円 (△90.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	27.02	26.83	20.9	13.2	12.4
2021年3月期	17.39	17.38	14.3	9.9	9.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

(注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の計算においては前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した上で算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	14,185	5,396	35.9	141.01
2021年3月期	11,761	4,454	36.2	117.79

(参考) 自己資本 2022年3月期 5,097百万円 2021年3月期 4,255百万円

(注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産の計算においては前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した上で算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,569	△459	△191	6,742
2021年3月期	1,975	△1,656	△403	4,820

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	23.00	23.00	207	33.1	4.7
2022年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	253	25.9	5.4
2023年3月期 (予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		19.0	

(注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っており、2021年3月期については、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。なお、株式分割を考慮した場合の2021年3月期の配当金は5円75銭となります。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	10.5	2,200	31.0	2,200	28.1	1,350	38.3	37.34

（注）当社グループは、業績管理を年次で行っていることから、通期連結業績予想のみを開示しております。詳細は、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）無

新規 ー社
除外 ー社

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	36,496,388株	2021年3月期	36,468,388株
2022年3月期	343,345株	2021年3月期	342,940株
2022年3月期	36,131,689株	2021年3月期	36,405,752株

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,670	15.5	1,123	30.9	1,206	73.7	1,193	77.4
2021年3月期	1,447	△58.1	862	184.8	694	△39.5	672	1.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	33.03	33.02
2021年3月期	18.48	18.47

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	7,380	5,558	75.3	153.76
2021年3月期	6,710	4,534	67.5	125.37

（参考）自己資本 2022年3月期 5,558百万円 2021年3月期 4,528百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・例年開催しております機関投資家・アナリスト向け決算説明会を予定しておりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、中止させていただきます。なお、決算補足説明資料につきましては、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症による影響を注視する必要があるものの、厳しい状況が緩和され経済社会活動が正常化に向かう中で、持ち直しの動きが見られております。

一方で、ウクライナ情勢による地政学リスクの高まりや、原材料・エネルギー価格の高騰、為替相場の動向など、下振れリスクも懸念されており、先行きについては不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域であるインターネット関連市場は、第5世代移動通信システムの商用化が始まり、今後の新たな市場の創生と拡大への期待が高まっております。また、新型コロナウイルスの感染拡大により社会経済活動は制限された一方で、行動変容により自宅からのインターネットの利用頻度や時間は顕著に高まっております。また、社会のデジタル化やエンタテインメントの分野をはじめとした各種サービスのデジタルシフトも急速に進んでおります。

こうしたテクノロジーの進化や新たなビジネス、サービスの創出は加速しており、事業環境は目まぐるしく変化しております。

音楽やアーティスト関連の市場では、依然として新型コロナウイルス感染症の影響を受けているものの、一部に回復の兆しも見えております。2021年の音楽ソフト（オーディオレコード及び音楽ビデオ合計）の生産金額は1,933億円（前年同期比0.5%減）、音楽配信の販売金額が895億円（前年同期比14.4%増）となりました（出所：一般社団法人日本レコード協会）。音楽ソフトは横ばいであるものの、自宅等でのストリーミングサービスの利用増加により音楽配信が引き続き伸長し、市場全体としては拡大しており堅調な音楽需要が見られます。

ライブ、コンサート市場は、新型コロナウイルス感染症の影響がいまだに大きく、2021年上半年（1月から6月）の公演回数は9,564回（前年同期比116.2%増）と、前年と比較すると増加しておりますがコロナ禍前2019年との比較では36.0%減少しております。また、動員数は712万人（同2.6%増）となり、収容人数制限による影響が大きくコロナ禍前2019年より68.3%減少しております（出所：一般社団法人コンサートプロモーターズ協会）。足下の状況としては、イベント開催制限の緩和に伴い、十分に感染症対策を講じた上でライブ、コンサートを再開する動きも見られ始めており、公演回数、動員数ともに増加してきております。

音楽市場の中でも特にライブ、コンサートを筆頭とした従来からのエンタテインメントのフォーマットにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響がより大きく見られました。その一方で、有料のライブ配信やサブスクリプション型のストリーミングが普及、拡大し、デジタルシフトが急速に進むなど事業環境は変化しており、それらを的確に捉え、競争力を維持、向上させていくことがより重要となってきました。

このような外部環境の中、当社グループでは、アーティストを中心としたエンタテインメント全般を事業領域とし、ファンクラブサイトを事業の軸に据えファンという強固な事業基盤を構築し、電子チケットやeコマース、キャラクター、音楽などの多岐にわたるデジタルコンテンツの配信など複合的な事業展開をしております。

加えて、エンタテインメントのデジタル化、DX化など事業環境の変化に対応すべく、アーティストアプリの提供とファンの行動データのDX化や、NFTなど今後の成長分野での新たな事業領域の開拓、新規サービスの提供などを行い、ファンエンゲージメントの強化とそれによる収益の拡大も推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は13,574百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は1,679百万円（前年同期比51.6%増）、経常利益は1,717百万円（前年同期比47.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は976百万円（前年同期比54.2%増）となりました。

セグメントごとの概要は、以下のとおりであります。

1) コンテンツ事業

① コンテンツ事業に係るファンクラブ・ファンサイト事業等

コンテンツ事業では、主にスマートフォン向けにファンクラブサイト運営や各種デジタルコンテンツ配信、動画サービス、アプリの提供などを行っております。

当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症によるライブやコンサートの開催自粛の影響から減少傾向が見られていたファンクラブ/ファンサイトの会員数について、ライブ、コンサートが徐々に再開されるに伴い会員数は上昇に転じ、加えて新規ファンクラブ/ファンサイトの開設と新規会員の獲得が順調に進んだことから、全体の会員数はコロナ禍以前より増加させることができました。

また、コロナ禍をきっかけとしたアーティストとファンの関わりの変化をはじめ、エンタテインメントのDX化を見据えた新たな価値の創出やファンエンゲージメントの強化によるアーティスト活動の支援を実現するため、ファン活動の発着点となるアーティストアプリも充実させてまいりました。

動画視聴専用アプリ「FanStream」や、VRでのライブ生配信や様々なVR映像コンテンツを提供する「VR MODE」を通じたライブ配信も継続し、ファンクラブ/ファンサイトのポータルメディア「Fanpla」や、ファンクラブのプラットフォーム「Fanpla Kit」の普及、利用拡大にも取り組んでまいりました。加えて、オンラインサロン「Fanpla Rooms」、ファンクラブ向けのオンラインくじ「Fanpla Chance」の新規サービスの提供を開始するとともに、クラウドファンディングやNFTなど新たなサービス展開の準備も進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるコンテンツ事業に係るファンクラブ・ファンサイト事業等の売上高は10,395百万円(前年同期比5.6%増)となりました。

② コンテンツ事業に係るEC事業

EC事業につきましては、主に当社グループの運営するファンクラブサイト等を通じて、アーティストグッズとCD、DVD及びブルーレイといった音楽映像商品の販売を行っております。

当連結会計年度においては、緊急事態宣言や自粛に伴い巣ごもり需要が増加したこと、アーティストグッズ等の販売がライブやコンサート等の会場からECへとデジタルシフトが進んだことから、EC事業の収益基盤も拡大しており、アーティストのオンラインストア等を積極的に開設してまいりました。上期においては、新型コロナウイルス感染症の影響により中止や延期となったコンサートグッズのEC販売という特需が剥落し、商品の取り扱いも減少しておりましたが、ライブやコンサートの再開に伴い、下期には商品の取扱いは増加してまいりました。加えて、コロナ禍以後の新たなコンサートグッズの販売方法として、コンサート会場での電子決済や事前販売・会場受取サービスの需要の高まりも見られました。

以上の結果、当連結会計年度におけるコンテンツ事業に係るEC事業の売上高は999百万円(同2.6%減)となりました。

以上より、当連結会計年度におけるコンテンツ事業全体の売上高は11,394百万円(同4.8%増)、セグメント利益は1,911百万円(同5.6%増)となりました。

2) 電子チケット事業

電子チケット事業には、電子チケット及びチケットトレード、並びにそれらに付随する各種サービスからの収益により構成されております。音楽のライブはもちろんのこと、プロ野球やフィギュアスケートといったスポーツ、遊園地などのレジャー施設まで幅広く電子チケットサービスを提供しております。

当連結会計年度におきましては、非接触による精度の高い顔パス入場システムの導入など新たな取り組みを行ってまいりました。いまだ新型コロナウイルス感染症の影響は残りイベントへの動員制限等はあるものの、徐々に有観客でのライブ、イベントが増加する中で、電子チケットの強みを活かしてマーケットシェアを拡大させ、電子チケット取扱枚数、トレード成立枚数ともに過去最高を達成いたしました。

また、ライブと連動する施策として展開する、アーティストのサイン入りのグッズなどの商品を提供するオンラインくじ「くじプラ」についても、案件数を大幅に増加させるとともに、キャッシュレス決済への対応などにより順調に販売を拡大させ、チケットとの連動によりチケット1枚あたりの顧客単価を上昇させてまいりました。

加えて、ライブの生配信やオンライン配信の視聴パスを販売するプラットフォーム「StreamPass」や、安心安全な1on1イベントを実現するライブトークアプリ「Meet Pass ライブトーク」などの提供により、収益の確保に努めてまいりました。

電子チケット周辺領域のサービスといたしましては、プロ野球等のカードコレクションアプリにおいて、新たに1球団のサービスを提供開始、球団間でのコラボの実施などにより利用者を増加させ、販売も堅調に推移いたしました。

今後もカードコレクションアプリのスポーツ以外への横展開やNFTなどのさらなる付加価値の提供により、選手カードを中心に周辺領域でのビジネスも拡大させていくことを計画しております。

以上の結果、当連結会計年度における電子チケット事業の売上高は2,110百万円(前年同期比54.1%増)、セグメント利益は301百万円(前連結会計年度は140百万円のセグメント損失)となりました。

3) その他事業

その他事業には、上記3つのセグメントに属さない連結子会社の収益等が計上されており、主にキャラクターグッズやアパレル、出版、プロダクション業務などが含まれております。

当連結会計年度におきましても、将来の収益獲得に向けた事業育成を行うとともに、アニメ作品の公式オンラインストアの運営、受託などを行い、売上高は69百万円(同18.8%減)、セグメント損失は0.9百万円(前連結会計年度は2,2百万円の利益)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は14,185百万円(前連結会計年度末比20.6%増)となりました。

流動資産は10,063百万円(同32.9%増)となりました。主な内訳は現金及び預金6,732百万円(同42.0%増)、売掛金1,950百万円(同36.2%増)となっております。

固定資産は4,122百万円(同1.6%減)となりました。主な内訳は建物564百万円(同4.7%減)、建設仮勘定309百万円、船舶57百万円、のれん546百万円(同28.6%減)、顧客関連資産282百万円(同15.4%減)、投資有価証券1,410百万円(同17.3%減)となっております。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は8,789百万円(前連結会計年度末比20.3%増)となりました。

流動負債は8,642百万円(同21.7%増)となりました。主な内訳は買掛金4,407百万円(同58.0%増)であります。

固定負債は147百万円(同27.6%減)となりました。主な内訳は繰延税金負債98百万円(同36.8%減)であります。

(純資産の部)

当連結会計期間末の純資産の合計は5,396百万円(同21.2%増)となりました。主な内訳は資本金317百万円(同2.3%増)、資本剰余金3,709百万円(同0.6%増)、利益剰余金1,816百万円(同73.4%増)であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,921百万円増加し、6,742百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは、2,569百万円のプラス(前連結会計年度は1,975百万円のプラス)となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益1,711百万円の計上、仕入債務の増加1,618百万円、契約負債の増加859百万円、主な減少要因は未払金の減少510百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは459百万円のマイナス(前連結会計年度は1,656百万円のマイナス)となりました。

主な減少要因は投資有価証券の取得による支出2,630百万円及び投資有価証券の売却による収入2,868百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは191百万円のマイナス(前連結会計年度は403百万円のマイナス)となりました。

増加要因は株式の発行による収入9百万円であり、主な減少要因は配当金の支払207百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	43.2	36.2	35.9
時価ベースの自己資本比率	181.7	225.4	263.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

※3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(4) 今後の見通し

今後における我が国の経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症とその影響に注視が必要であり、また国内外には経済をさらに下振れさせるリスクも懸念されているなど、先行きは不透明な状況にあります。

当社の属するインターネット関連市場につきましては、スマートフォンを通じたサービス消費が増加しており、市場も大きく拡大しております。また、第5世代移動通信方式(5G)の普及が本格化し始めるなど、モバイル及びインターネット関連ビジネスを取り巻く環境は日々変化しております。

一方で、音楽やアーティスト関連市場については、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、イベント開催やその収容人数が制限されるなど、厳しい事業環境が続いておりましたが、徐々にライブやコンサートに再開の動きが見られております。

こうした事業環境の中、当社は、ファンという固定の顧客基盤を持ち、技術及び市場動向の影響を受けにくい、アーティストやキャラクター等のコンテンツを中心に、ファンクラブサイトを事業の軸に据え、有料会員数を増加させるべく新規アーティスト等の継続的な発掘と獲得を行っております。また、電子チケットとチケットトレード、ライブ配信といったサービスとも連動させることで、ファンエンゲージメントの強化にも努めております。

コンテンツ事業においては、会員獲得の間口を広げるべく、アーティストとファンの距離をより近づけ、ファンクラブ入会への動機づけをするためのポータルメディア「Fanpla」や、アーティストの規模に関わらずアーティストなら誰でもファンクラブを開設することのできるサービスとして「Fanpla Kit」も提供し、ファンクラブのメディア化、プラットフォーム化と新規アーティストの獲得力の強化を推進してまいります。また、コロナ禍をきっかけとしたアーティストとファンの関わりの変化をはじめ、エンタテインメントのDX化を見据えた新たな価値の創出によるアーティスト活動の支援を実現するため、ファン活動の発着点となるアーティストアプリも充実させております。加えて、今後はファンクラブ/ファンサイトの海外展開も視野に準備を進めております。

新型コロナウイルス感染症の影響が大きい電子チケット分野においては、プロ野球等の「カードコレクション」や、アーティストのサイン入りのグッズなどの商品を提供するオンラインくじ「メモコレ」、1on1イベントを実現するライブトークアプリ「Meet Pass ライブトーク」など、電子チケット周辺領域のサービスを拡充することで、事業全体の基盤を固めてまいりました。

今後においてもライブ、コンサートの開催状況には不透明感が残りますが、拡大させた事業基盤のもとで、イベントの本格的な再開に備え、電子チケット並びにトレードサービスの普及とマーケットシェアの拡大に務めるとともに、大手プレイガイドとの連携についても引き続き検討を進めていく予定です。

加えて、VRを中心とした先端表現技術を用いたライブ動画の制作や配信やNFTのマーケットプレイスなど新たな事業領域の開拓や、子会社等を通じた他社との事業提携、並びに新規事業の開発にも取り組んでまいります。

以上の通り当社は、ファンという強固な事業基盤をベースにしなが、ファンエンゲージメントの強化と新規事業の展開により、顧客価値を増加させ継続的に成長していくことを目指しております。その一方で、新型コロナウイルス感染症が音楽やエンタテインメント業界に与える影響は大きく、感染症の動向やそれに伴うアーティストの活動状況などを予測することはいまだに困難であります。

しかしながら、新規に開設したファンクラブ/ファンサイトの会員獲得が順調に進み、既存のサイトでもアーティストの活動状況と歩調を合わせ会員の戻りが見られるなど、厳しい事業環境の中でも事業基盤となる会員数を着実に増加させてまいりました。また、一次流通及び二次流通の電子チケットなど収益性の高い事業からの売上構成割合が拡大したことで、全社的な収益率も向上しております。

費用面では、販売に比例し発生するロイヤリティや業容の拡大に伴う採用の強化による人材関連費用の増加などを見込んでおります。

以上により、今期(2023年3月期)の見通しについては、売上高15,000百万円(前年同期比10.5%増)、営業利益2,200百万円(前年同期比31.0%増)、経常利益2,200百万円(前年同期比28.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,350百万円(前年同期比38.3%増)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する安定的な利益還元を経営上の重要課題としてとらえており、将来の事業展開に備えた財務基盤の強化や今後の業績等を勘案の上、長期的視点に立ち、配当政策を進めてまいります。

当社グループは剰余金の配分については、配当性向30%を目安とする、業績に連動した配当の実施を基本方針としております。当連結会計年度の期末配当につきましては、1株当たり7円00銭の配当を実施させていただく予定です。次期以降につきましても、上記の基本方針に基づき、利益還元をさせていただく予定であります。

内部留保資金につきましては、将来における当社グループの業容拡大を通じた企業価値の向上と、株主の皆様の利益確保に向けて、優秀な人材の採用や将来の新規サービス展開等のための必要な運転資金として活用していく方針です。

2. 企業集団の状況

当社は、スマートフォンなどの携帯端末、PC端末向けサイトの企画・制作及びコンテンツの提供を主な事業としております。また、当社の事業は、携帯コンテンツ配信事業、PCコンテンツ配信事業及びeコマース事業に分類されます。

各事業における主なサービス・商品及び当社の位置付け等は、次のとおりであります。

(コンテンツ事業)

コンテンツ事業は、スマートフォンやPC向けに、有料コンテンツの提供やアプリの配信を行う事業であり、従来からのセグメントでは、携帯コンテンツ配信事業、PCコンテンツ配信事業及びアプリ事業が含まれます。提供するコンテンツやサービスは、その種類に応じて、「音楽」「エンタテインメント」及び「ファンクラブ」の3つに大別されます。

有料コンテンツは、主に携帯キャリア各社の公式サイトやスマートフォン向けアプリを通じて、利用者に提供され、その利用料の一部が当社の収益となります。

サービスやアプリを提供する場合には、多額のシステム開発費用、広告宣伝費が発生する場合がありますが、当社ではサイトやアプリの提供開始以後において、それらサービスから発生した収益を、あらかじめ定めた料率で分配する方式を採用することによって、サービス開始前に発生する費用、サービス開始後の事業リスクを抑制しております。これは、サービス提供後に想定通りの会員が集められない等のリスクを最小限に抑えるとともに、収益をコンテンツホルダー等との間で適切に分配することで、サービスから得られる収益の最大化を図ること、アーティスト等のコンテンツの獲得を推進すること、日進月歩の技術に対して機動的に対応すること等を目的としております。また、固定のファンという顧客を抱えるアーティスト等を取り扱うことにより、会員獲得のための広告宣伝費も抑制することが可能となっております。

(EC事業)

EC事業は、スマートフォン及びPC端末の利用者に対し、インターネットを通じてCD/DVD等のパッケージ商品やアーティストグッズ等の販売を行う事業であります。

当事業の特徴、当社が運営するファンクラブサイトの会員であるコアなファン層をターゲットとしたパッケージ商品及びグッズの販売を行っている点や、大手アーティストからインディーズ流通のアーティストまで対応し、パッケージ商品をeコマースによってファンへ直接販売するという新たな流通経路を開拓している点であります。また、アーティストグッズ等も取り扱うことから、パッケージ商品の販売に際しては、オリジナル特典を付与することができ、販売の促進を図れる点も当事業の特徴であると考えております。

加えて、アーティスト等のファンクラブでしか入手できないオリジナルグッズに対するファン層からの需要や、パッケージ商品の発売日に商品を手に入れたいというファン心理、収益の多様化を図るべく物販の強化に注力するプロダクション等のニーズがあると考え、そのそれぞれを汲み取りアーティストのeコマースサイトを開設しており、ファンクラブサイトを通じたコンテンツ配信だけではなく、パッケージ商品やグッズの販売までを行っている点が当事業における当社の強みであると考えております。

EC事業では、アーティスト関連商品のほか、人気アニメーションの公式eコマースサイトの運営管理も行っております。

販売の形態は、アーティストの事務所等からの委託による販売が中心です。委託による販売は当社の受け取る手数料のみが売上高として計上されます。

(チケット事業)

チケット事業は、アーティストのライブやコンサート、プロ野球やフィギュアスケートといったスポーツイベント、レジャー施設等で使用するチケットを、スマートフォンを利用した電子チケットの形式で提供する事業であり、電子チケットのサービス利用料が当社の収益となります。また、当事業では電子チケットの提供だけではなく、権利者に許諾を受けたチケットのトレード機能も提供していることが大きな特徴であり強みでもあります。

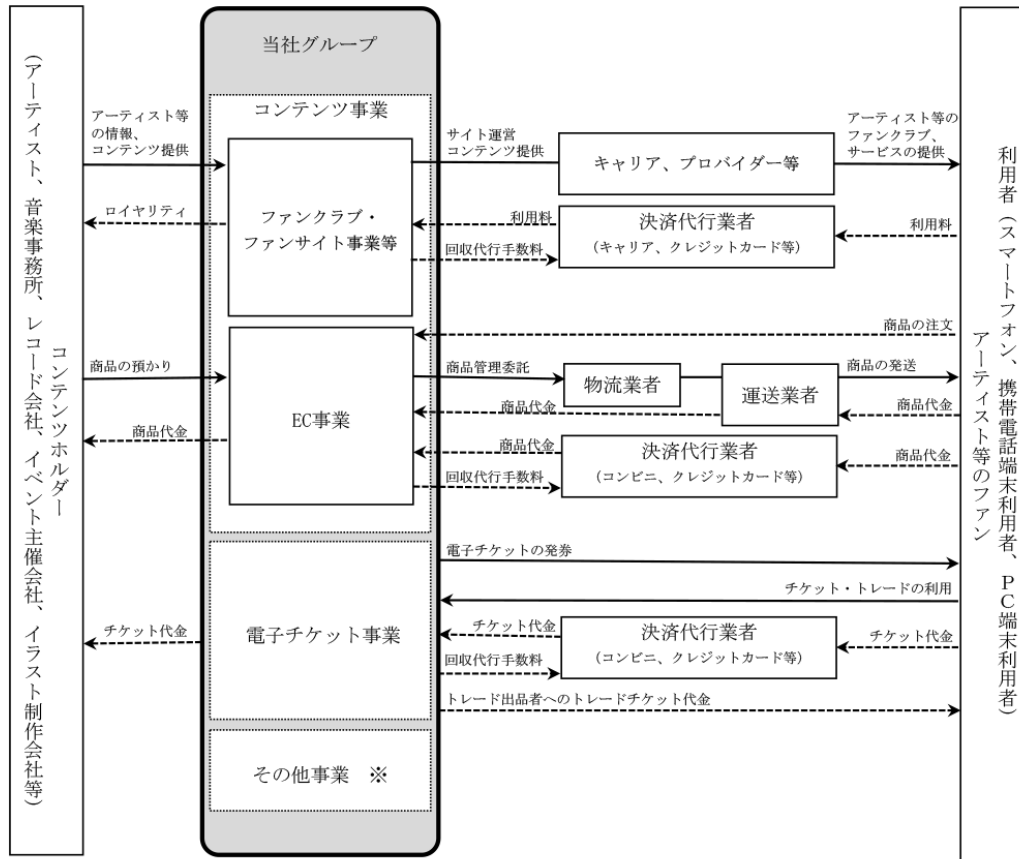
加えて、例えばプロ野球選手のカードコレクションアプリなど、電子チケットに付随するサービスも提供し、収益を計上しております。

(その他事業)

その他事業には、上記3つのセグメントに含まれない事業によって構成され、主に新規事業がこれに該当いたします。

事業の全体的な系統図は、次のとおりであります。

事業の全体的な系統図は、次のとおりであります。



※その他の事業
アパレル事業
プロダクション事業

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,740,478	6,732,039
売掛金	1,431,805	1,950,001
有価証券	80,000	10,000
商品	15,403	11,788
仕掛品	1,339	1,512
貯蔵品	20,222	6,479
その他	1,284,199	1,362,067
貸倒引当金	△1,332	△10,422
流動資産合計	7,572,117	10,063,466
固定資産		
有形固定資産		
建物	662,272	651,095
減価償却累計額	△69,411	△86,291
建物(純額)	592,861	564,803
車両運搬具	39,778	39,778
減価償却累計額	△19,905	△28,680
車両運搬具(純額)	19,873	11,097
工具、器具及び備品	94,459	96,183
減価償却累計額	△60,927	△68,921
工具、器具及び備品(純額)	33,531	27,262
船舶	-	85,744
減価償却累計額	-	△28,581
船舶(純額)	-	57,162
土地	113,468	108,453
建設仮勘定	-	309,919
有形固定資産合計	759,735	1,078,700
無形固定資産		
のれん	764,822	546,302
顧客関連資産	334,388	282,944
ソフトウェア	56,435	173,260
その他	4,166	-
無形固定資産合計	1,159,814	1,002,506
投資その他の資産		
投資有価証券	1,705,351	1,410,111
長期貸付金	84,377	131,427
繰延税金資産	245,764	250,704
その他	312,450	321,486
貸倒引当金	△78,426	△72,496
投資その他の資産合計	2,269,518	2,041,234
固定資産合計	4,189,067	4,122,441
資産合計	11,761,184	14,185,907

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,789,212	4,407,915
未払金	1,019,050	390,848
未払法人税等	637,102	387,956
前受金	877,769	-
預り金	1,352,754	242,483
契約負債	-	2,859,842
賞与引当金	42,863	44,960
役員賞与引当金	108,066	151,126
その他	277,288	157,407
流動負債合計	7,104,107	8,642,540
固定負債		
資産除去債務	39,298	39,639
繰延税金負債	155,123	98,087
その他	8,618	9,356
固定負債合計	203,041	147,082
負債合計	7,307,148	8,789,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	310,239	317,257
資本剰余金	3,688,991	3,709,473
利益剰余金	1,047,434	1,816,105
自己株式	△202,382	△202,709
株主資本合計	4,844,282	5,640,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△589,145	△542,230
その他の包括利益累計額合計	△589,145	△542,230
新株予約権	34,087	33,444
非支配株主持分	164,811	264,946
純資産合計	4,454,036	5,396,285
負債純資産合計	11,761,184	14,185,907

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	12,325,512	13,574,294
売上原価	8,628,697	9,225,540
売上総利益	3,696,814	4,348,753
販売費及び一般管理費	2,589,064	2,669,175
営業利益	1,107,750	1,679,578
営業外収益		
投資有価証券売却益	21,715	13,796
為替差益	634	3,278
受取賃貸料	10,712	3,492
受取手数料	13,401	12,083
役員報酬返納額	8,460	-
助成金収入	7,753	-
受取和解金	-	9,090
その他	4,433	2,318
営業外収益合計	67,110	44,060
営業外費用		
支払手数料	6,666	5,942
営業外費用合計	6,666	5,942
経常利益	1,168,195	1,717,695
特別利益		
新株予約権戻入益	-	1,575
特別利益合計	-	1,575
特別損失		
減損損失	48,106	-
固定資産除却損	-	441
固定資産売却損	-	6,881
特別損失合計	48,106	7,323
税金等調整前当期純利益	1,120,088	1,711,947
法人税、住民税及び事業税	747,652	695,031
法人税等調整額	△237,668	△61,976
法人税等合計	509,984	633,055
当期純利益	610,104	1,078,891
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△23,034	102,499
親会社株主に帰属する当期純利益	633,139	976,392

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	610,104	1,078,891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△579,328	46,914
その他の包括利益合計	△579,328	46,914
包括利益	30,775	1,125,806
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	53,810	1,023,306
非支配株主に係る包括利益	△23,034	102,499

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	308,836	3,687,431	614,836	△327	4,610,776
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	308,836	3,687,431	614,836	△327	4,610,776
当期変動額					
新株の発行(新株予約 権の行使)	1,403	1,403			2,807
連結子会社の増資によ る持分の増減					-
剰余金の配当			△200,541		△200,541
親会社株主に帰属する 当期純利益			633,139		633,139
自己株式の取得				△204,686	△204,686
自己株式の処分		156		2,630	2,787
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,403	1,560	432,597	△202,055	233,506
当期末残高	310,239	3,688,991	1,047,434	△202,382	4,844,282

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	△9,816	△9,816	20,012	187,508	4,808,480
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△9,816	△9,816	20,012	187,508	4,808,480
当期変動額					
新株の発行(新株予約 権の行使)					2,807
連結子会社の増資によ る持分の増減					-
剰余金の配当					△200,541
親会社株主に帰属する 当期純利益					633,139
自己株式の取得					△204,686
自己株式の処分					2,787
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△579,328	△579,328	14,075	△22,696	△587,949
当期変動額合計	△579,328	△579,328	14,075	△22,696	△354,443
当期末残高	△589,145	△589,145	34,087	164,811	4,454,036

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	310,239	3,688,991	1,047,434	△202,382	4,844,282
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	310,239	3,688,991	1,047,434	△202,382	4,844,282
当期変動額					
新株の発行 (新株予約 権の行使)	7,017	7,017			14,035
連結子会社の増資によ る持分の増減		13,463			13,463
剰余金の配当			△207,721		△207,721
親会社株主に帰属する 当期純利益			976,392		976,392
自己株式の取得				△327	△327
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	7,017	20,481	768,671	△327	795,843
当期末残高	317,257	3,709,473	1,816,105	△202,709	5,640,125

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	△589,145	△589,145	34,087	164,811	4,454,036
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△589,145	△589,145	34,087	164,811	4,454,036
当期変動額					
新株の発行 (新株予約 権の行使)					14,035
連結子会社の増資によ る持分の増減					13,463
剰余金の配当					△207,721
親会社株主に帰属する 当期純利益					976,392
自己株式の取得					△327
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	46,914	46,914	△643	100,134	146,405
当期変動額合計	46,914	46,914	△643	100,134	942,248
当期末残高	△542,230	△542,230	33,444	264,946	5,396,285

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,120,088	1,711,947
減価償却費	144,207	156,169
のれん償却額	218,520	218,520
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△615	3,160
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,487	2,096
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	70,566	43,060
為替差損益 (△は益)	△634	△3,278
投資有価証券売却損益 (△は益)	△21,715	△13,796
固定資産売却損益 (△は益)	-	6,881
減損損失	48,106	-
売上債権の増減額 (△は増加)	132,700	△518,195
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△14,080	17,184
前渡金の増減額 (△は増加)	△16,382	△2,099
立替金の増減額 (△は増加)	△50,444	139,703
未収入金の増減額 (△は増加)	△85,732	△36,692
前払費用の増減額 (△は増加)	48,369	△101,987
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,104	1,618,702
未払金の増減額 (△は減少)	127,126	△510,358
前受金の増減額 (△は減少)	△80,785	-
預り金の増減額 (△は減少)	823,320	12,551
契約負債の増減額 (△は減少)	-	859,249
その他	86,971	△76,885
小計	2,537,969	3,525,933
利息の受取額	96	199
法人税等の支払額	△620,987	△1,208,013
法人税等の還付額	58,010	251,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,975,087	2,569,712
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△50,658	△409,065
有形固定資産の売却による収入	-	14,780
無形固定資産の取得による支出	△52,702	△148,855
投資有価証券の取得による支出	△4,000,565	△2,630,590
投資有価証券の売却による収入	2,433,541	2,868,168
貸付金の回収による収入	3,277	593,850
貸付けによる支出	-	△744,000
その他	10,613	△4,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,656,494	△459,825
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,925	9,625
配当金の支払額	△200,857	△207,603
非支配株主からの払込みによる収入	-	16,900
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△10,200
自己株式の取得による支出	△204,686	△327
財務活動によるキャッシュ・フロー	△403,619	△191,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	634	3,278
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△84,391	1,921,561
現金及び現金同等物の期首残高	4,904,870	4,820,478
現金及び現金同等物の期末残高	4,820,478	6,742,039

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(1) 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより当連結会計年度の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」及び「預り金」の一部は、当連結会計年度より、「契約負債」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、前受金は1,198,607千円減少し、預り金は1,661,235千円減少し、契約負債は2,859,842千円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前受金の増減額(△は減少)」は323,460千円減少し、「預り金の増減額(△は減少)」は535,788千円減少し、「契約負債の増減額(△は減少)」は859,249千円増加しております。

1株当たり情報に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

(2) 企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等を当連結会計年度の期首から適用し、「時価の算定に関する会計基準」第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、「時価の算定に関する会計基準」等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はサービス別の事業部を置き、各事業部はその取り扱うサービス・製品についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は事業部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「コンテンツ事業」、「電子チケット事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コンテンツ事業」は携帯端末向け配信事業及び携帯・PCによる通信販売をしております。「電子チケット事業」は電子チケット及びチケットトレード、並びにそれらに付随する各種サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントとの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	コンテンツ 事業	電子チケッ ト事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,870,423	1,369,875	12,240,298	85,213	12,325,512	-	12,325,512
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,389	2,597	40,987	455	41,442	△41,442	-
計	10,908,813	1,372,472	12,281,285	85,668	12,366,954	△41,442	12,325,512
セグメント利益又は損 失(△)	1,810,289	△140,147	1,670,142	2,245	1,672,388	△564,637	1,107,750
セグメント資産	7,823,723	2,028,616	9,852,340	587,982	10,440,322	1,320,862	11,761,184
その他の項目							
減価償却費	64,820	2,292	67,112	-	67,112	77,094	144,207
のれん償却額	218,520	-	218,520	-	218,520	-	218,520
減損損失	48,106	-	48,106	-	48,106	-	48,106
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	92,947	7,244	100,191	-	100,191	21,240	121,432

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の事業を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△564,637千円には、セグメント間取引消去15,324千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△579,962千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般経費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,320,862千円は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	コンテンツ 事業	電子チケット 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,394,725	2,110,341	13,505,066	69,228	13,574,294		13,574,294
セグメント間の内部 売上高又は振替高	66,948	2,042	68,991	1,246	70,237	△70,237	
計	11,461,674	2,112,383	13,574,057	70,474	13,644,532	△70,237	13,574,294
セグメント利益又は損 失(△)	1,911,099	301,161	2,212,261	△973	2,211,287	△531,709	1,679,578
セグメント資産	9,271,248	2,159,521	11,430,770	503,665	11,934,436	2,251,471	14,185,907
その他の項目							
減価償却費	94,254	2,218	96,472	51	96,524	59,645	156,169
のれん償却額	218,520	-	218,520	-	218,520	-	218,520
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	156,142	1,892	158,034	920	158,954	398,727	557,681

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の事業を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△531,709千円には、セグメント間取引消去10,622千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△542,332千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般経費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,251,471千円は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の国または地域に所在する子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客との取引による収益が売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の国または地域に所在する子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客との取引による収益が売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	コンテンツ事業	電子チケット事業	その他	合計
減損損失	48,106	-	-	48,106

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	コンテンツ事業	電子チケット事業	その他	合計
減損損失	-	-	-	-

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	コンテンツ事業	電子チケット事業	その他	合計
当期償却額	218,520	-	-	218,520
当期末残高	764,822	-	-	764,822

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	コンテンツ事業	電子チケット事業	その他	合計
当期償却額	218,520	-	-	218,520
当期末残高	546,302	-	-	546,302

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	117.79円	141.01円
1株当たり当期純利益	17.39円	27.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17.38円	26.83円

(注) 1. 当社は2022年1月1日付けで、普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	633,139	976,392
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	633,139	976,392
期中平均株式数(株)	36,405,752	36,131,689
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	△6,657
普通株式増加数(株)	19,428	12,575
(うち新株予約権(株))	(19,428)	(12,575)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(連結子会社) (株)Tixplus (旧(株)エンターテイメント・ミュージック・チケットガード) 普通株式 27,870株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。